

企業と消費者団体 555 企業・団体が一丸となって作り上げた 「大震災への備え事例集」の発行について

国民生活産業・消費者団体連合会(本部:東京都中央区、会長:清水信次、略称:生団連)は、6月10日、会員555企業・団体の防災取り組みの中から代表的・先進的な事例を集めた、「大震災への備え事例集」を発行しました。

冊子では、食品メーカー、飲食店、百貨店、スーパー、消費者団体など幅広い企業・団体の17事例を、「一般生活者への取り組み」「従業員への取り組み」「社会・地域への貢献」の3つの視点から紹介しています。

また、家庭の防災力を上げるための知恵や技をまとめた「一生活者として取り組んで欲しい地震の備え」ページもあわせて掲載しています。各家庭での備えを推進していくことで、地域社会全体の防災力向上に寄与していくことを目指しています。

東日本大震災後、日本社会全体の「防災」の意識は大きく変わり、企業や消費者団体の防災対策の在り方も見直されつつあります。発生が危惧されている首都直下地震や南海トラフ地震などの大災害に備え、生活者のくらしを守るためにも、業種や立場を越えてお互いに「防災」を学び合うことが重要です。

生団連では、生活者のくらしに密着した企業・業界団体と、くらしの改善に取り組む消費者団体が結束した日本で初めての団体という特性を活かし、全555会員に防災に関するアンケートを実施して、そのデータをもとに今回の冊子をまとめました。

会員をはじめ、多くの生活者、地域、企業がお互いに学び合い、参考となるよう、ホームページでも冊子を公開しています。広く皆様にご活用いただきたいと思っております(下記 URL 参照)。

生団連は今後も生活者視点を軸に、災害からいのちとくらしを守るための活動を続けていきます。

【冊子の特徴】

- ① 生活者のくらしを支える幅広い企業・団体の防災の事例を掲載しています。
- ② 事例とあわせて一生活者として防災力を向上させる知恵やノウハウを掲載。
- ③ 生団連ホームページにて、全ページを公開しています。

* 下記 URL より冊子 PDF を自由に閲覧・ダウンロードできます

<http://www.seidanren.jp/katsudou.html#shinsaisonae>

備考:発行部数7000部(初版)



【本件に関するお問い合わせ先】

国民生活産業・消費者団体連合会(略称:生団連) 担当:清水(栄)・山根

電話: 03-3662-5240 E-mail: jim@seidanren.jp

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-6-2 小津本館ビル7階